

# 2019年3月期第2四半期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



### （企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指します。

### （行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3 ~p. 11
Ⅱ．連結業績	p. 12~p. 26
Ⅲ．ビジネスアップデート	p. 27~p. 41
Appendix. グループ概要	p. 42~p. 51
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 52

---

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

## Global Vision III

AI（人工知能）、ブロックチェーンなどの新技術は、近年グローバルに急速に浸透してきており、社会や経済のあり方を変革させる兆しがあります。そして同時に、世界中の「個人」の経済活動のあり方にも、大きな変化が起きつつあります。そのような環境の中で、「グローバルかつ幅広い層の個人の経済活動をサポートするサービスを提供すること」が、当社マネックスグループの目標です。

現在マネックスグループは、米国セグメントの業績が好調で黒字を拡大させており、新しい技術の導入に積極的に取り組んでいることや、コインチェックのグループ入りにより、クリプトアセット事業セグメントを大きな質と量を伴って発足させたことなどを追い風に、新しいステージを迎えました。

日本セグメントの中核であるマネックス証券は、日本を代表する大手オンライン証券の一角であり、米国セグメント中核のトレードステーション証券は、全米第6位のオンライン証券です。そしてクリプトアセット事業セグメントの中核であるコインチェックは、世界を代表する仮想通貨交換業者の一社であり、マネックスグループは、日本以外の個人のお客さまを規模と共に有している日本では数少ない金融機関のひとつであり、また規模感のあるクリプトアセット事業を有している、世界で数少ない上場企業のひとつです。

「グローバル」「個人」「新技術」というキーワードで新しい時代の金融を再定義し、新しい金融、いや新しい個人経済活動サポート産業を創造していくのは、私たちマネックスグループであるという自負を持って、邁進してまいります。

具体的には、AIなどの新技術を米国セグメントを中心に積極的に採り入れて、それをグループ内の世界各地で展開すること。クリプトアセット事業セグメントでは仮想通貨交換業での確固たる地位を確立し、さらに仮想通貨交換業に限らないクリプトアセットを活用したサービスを創造し、それを世界展開すること。そして日本でも米国でも、ミレニアル世代などの新しい経済主体に受け入れられるサービスの開発・提供をし、利用者層を拡大すること。そして今後の世界の成長を支えていくアジア・パシフィック地域での活動を増やしていくことが含まれます。

一方、成熟した顧客基盤を有する日本セグメント・マネックス証券においては、上記のミレニアル世代の取り込みに加えて、投資経験者や資産家の利用にも耐える現サービスの質向上や新サービス導入、並びに超高齢社会への対応に取り組んでまいります。

金融というビジネスは、どうしてもプロダクト・アウト、商品・サービスが先にありきで、それをお客さまに押しつける嫌いがあります。新しい技術が、様々な新サービスを可能にしている今だからこそ、何が出来るか？ではなく、何が望まれているか？を、社員ひとりひとりが想像することが大切だと考えています。

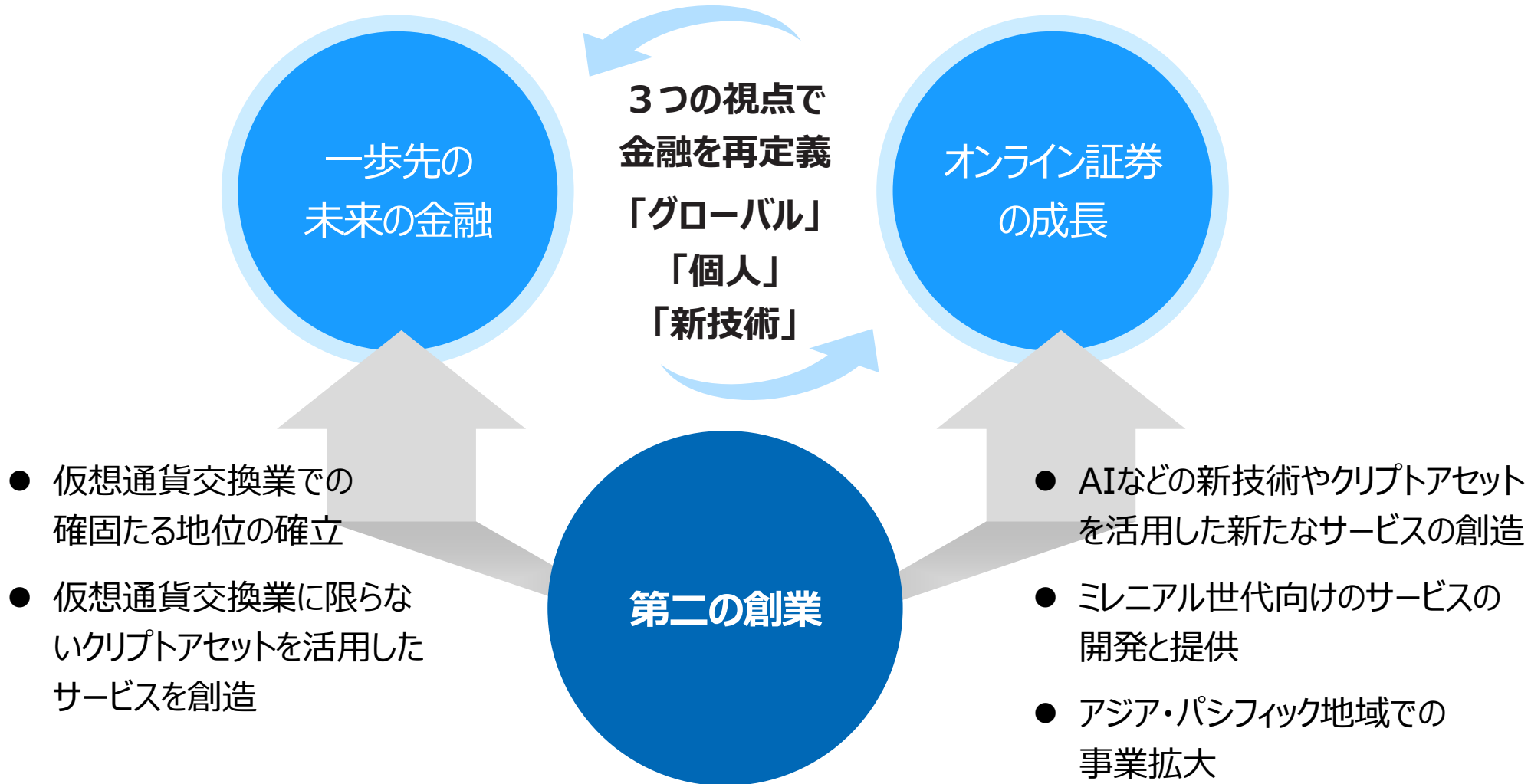
そして同時に私たちは、金融を再定義し、新しい個人経済活動サポート産業を創造していくリーダーでありたいと考えています。そのために、社員ひとりひとりがクリエイティブな心を持って、創造性豊かな個人が求めるものを追究して、新しい時代のサービスを創造してまいります。

Global Vision III – 新しいステージのマネックスに御期待下さい。

マネックスグループ株式会社  
代表執行役社長CEO 松本 大



## 新しい時代の金融を再定義し、個人の投資・経済活動をサポート



## 第2四半期（3ヶ月）の日本は収益が減少するも、費用をコントロール。 米国は金融収支の続伸により、過去最高のセグメント利益\*を計上

### 日本

FX収益が拡大するも、株式市場売買代金の減少を受け、委託手数料が減少。  
セグメント利益は前四半期比13%減の8億円

### 米国

金融収支が金利上昇により増大し、収益全体の31%を占める。セグメント利益は  
前四半期比73%増、過去最高の4億円

### アジア・パシフィック

マネックスBoom証券は、大口顧客の取引活性化等により、前四半期比で増収増益。  
マネックスオーストラリア証券は開業間もないため、セグメント損失\*は6百万円

\*セグメント利益（損失） = 税引前四半期利益（損失）。本資料中、以下同じ



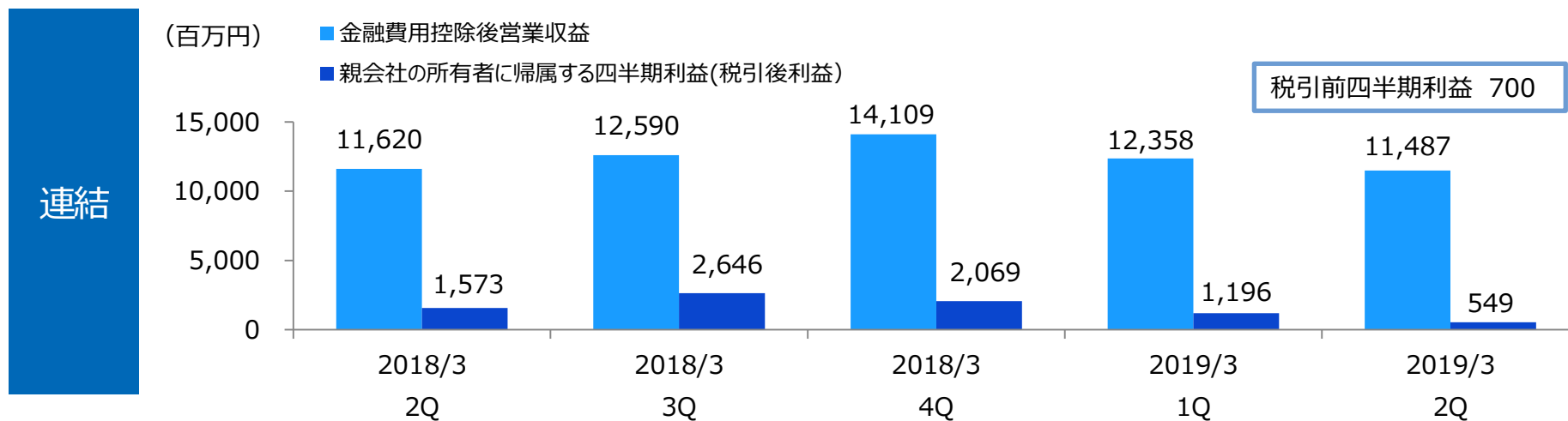
クリプトアセット  
事業

2018年1月のサービス一部停止後は基本的に既存顧客の保有する仮想通貨の売却のみを受付。収益源が限定されているため、セグメント損失6億円。サービス再開に向け、経営管理態勢、内部管理態勢および内部監査態勢を構築

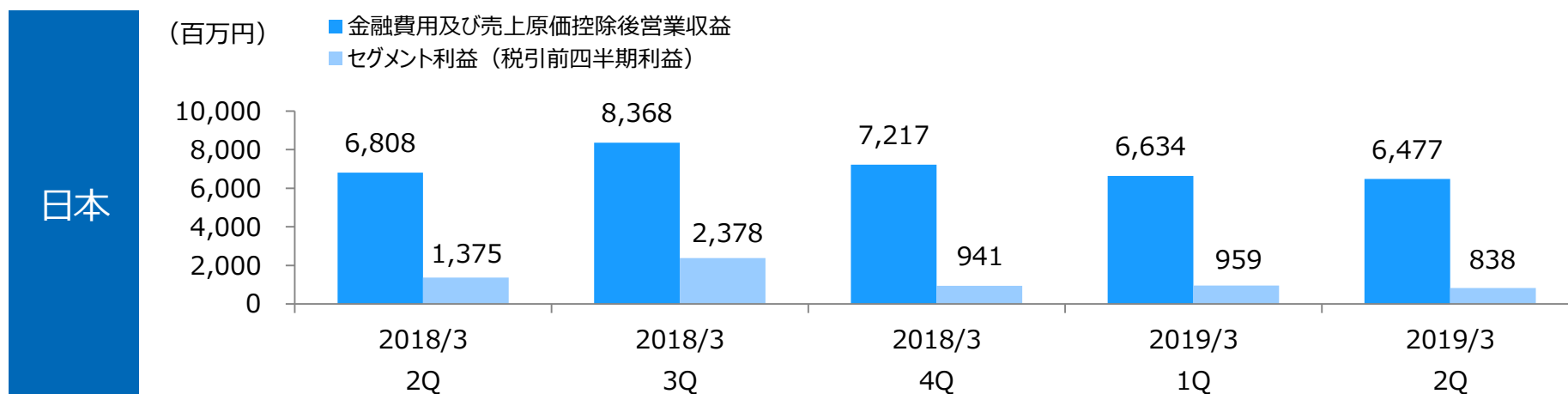
投資事業

保有株式の評価益1億円を計上。費用は少額で、セグメント利益1億円

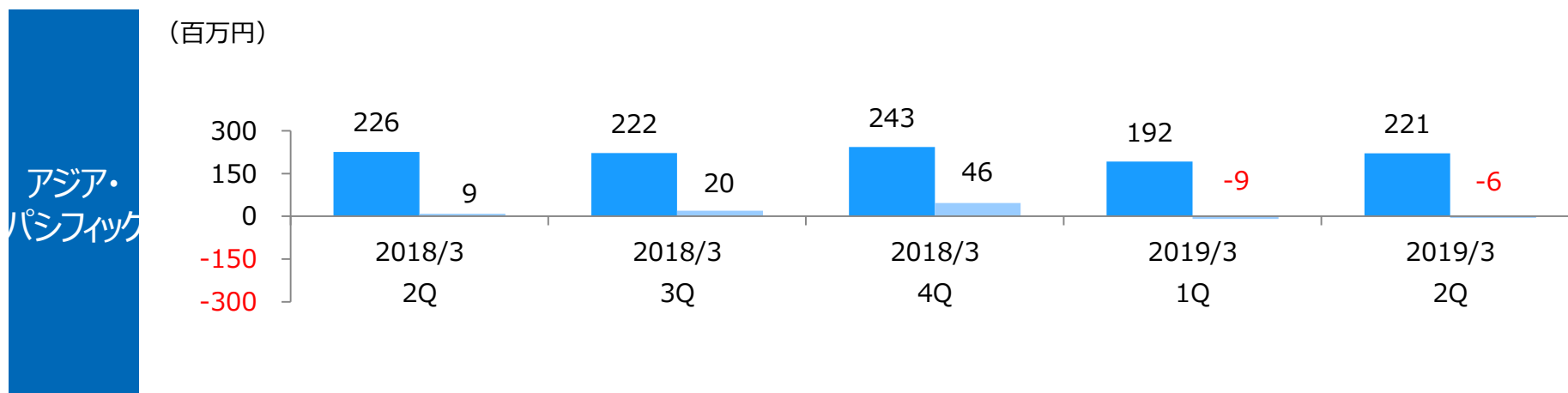
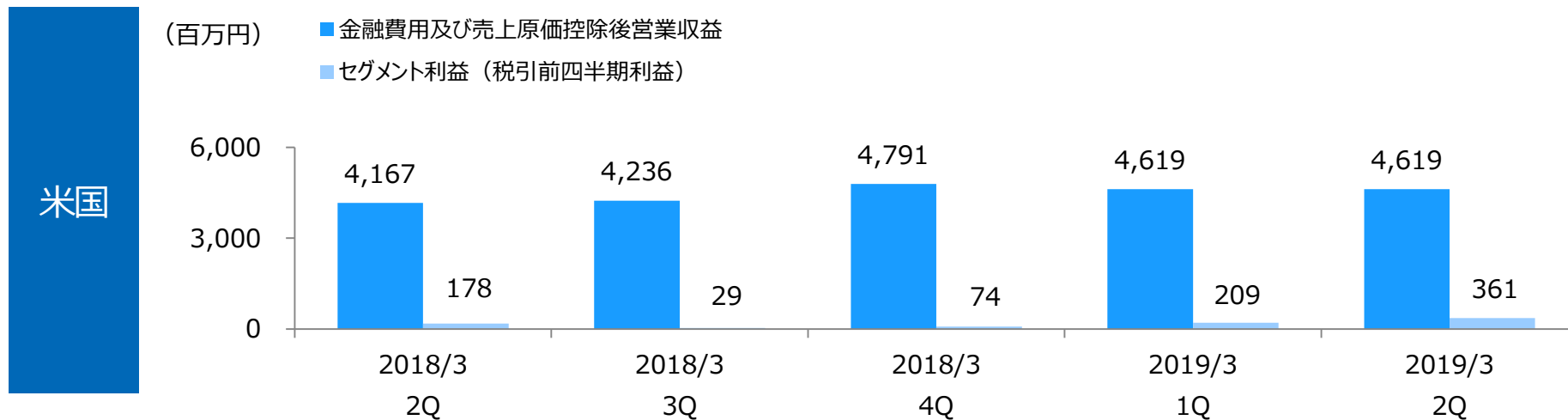
◆ 金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

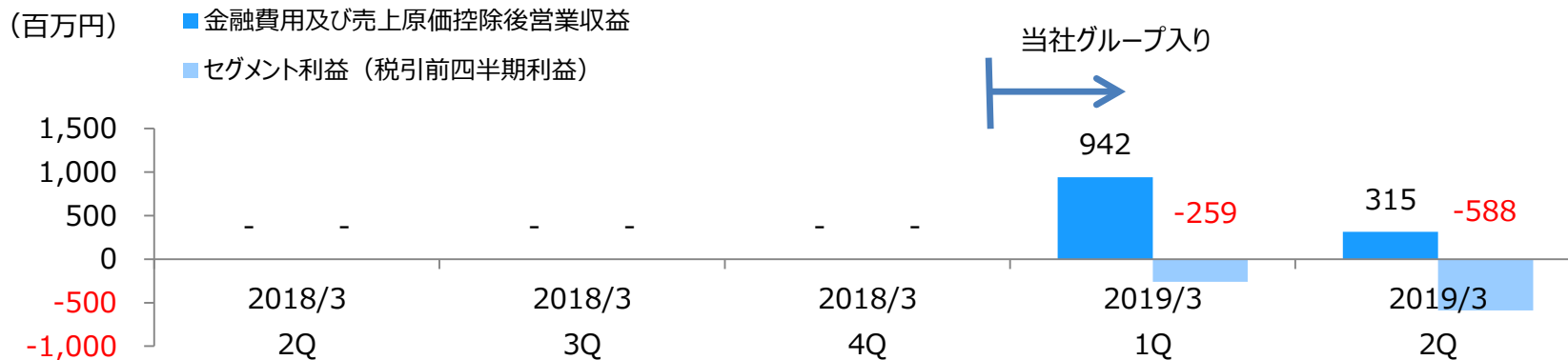


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

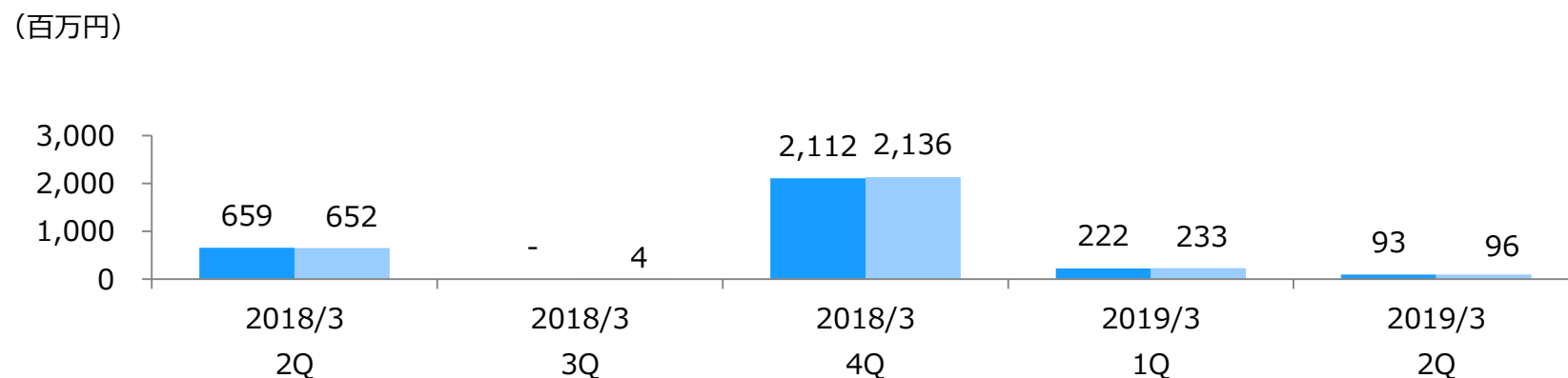


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

クレジット  
アセット  
事業



投資  
事業



---

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

（単位：百万円）

	2018年3月期 2Q (2017年4月～9月)	2019年3月期 2Q (2018年4月～9月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	22,456	23,845	1,389	6.2%	日本セグメントの分析：P 15 米国セグメントの分析（米ドル）：P 17
販売費及び一般管理費	19,356	22,193	2,837	14.7%	日本セグメントの分析：P 16 米国セグメントの分析（米ドル）：P 18
営業利益相当額	3,100	1,652	△1,448	△46.7%	
その他収益費用（純額）	△91	178	268	-	内訳：決算説明資料データ集 P20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	3,009	1,830	△1,179	△39.2%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,014	1,745	△270	△13.4%	

前年同期比（6ヶ月）実績（セグメント別）

（単位：百万円）

	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2018/3 2Q	2019/3 2Q	2018/3 2Q	2019/3 2Q	2018/3 2Q	2019/3 2Q	2018/3 2Q	2019/3 2Q	2018/3 2Q	2019/3 2Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	13,443	13,111	8,390	9,238	466	413	-	1,256	659	315
販売費及び一般管理費	11,165	11,553	8,206	8,632	484	436	-	2,244	3	4
営業利益相当額	2,277	1,558	184	606	△18	△23	-	△988	656	310
その他収益費用（純額）	202	239	△5	△36	△273	7	-	140	△14	18
税引前四半期利益	2,480	1,798	179	570	△291	△15	-	△847	642	328
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,694	1,631	212	444	△299	△24	-	△600	409	297

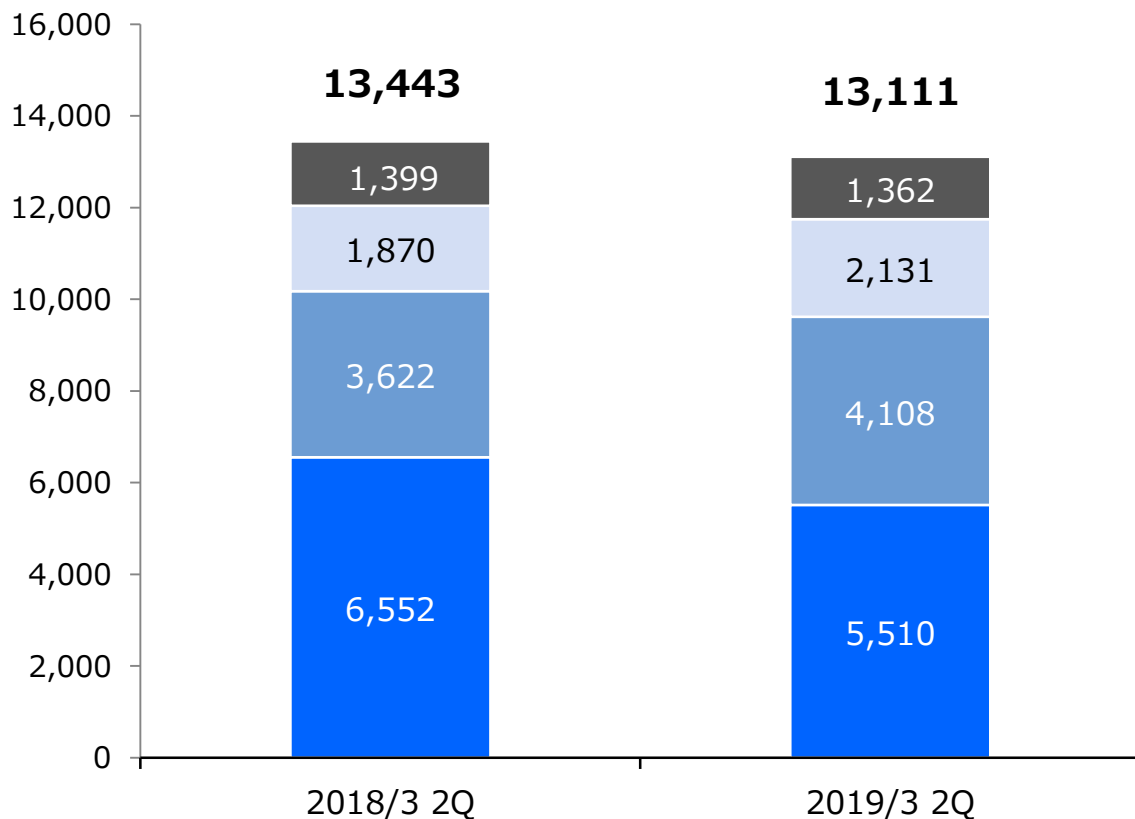
備考

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP15、販管費はP16に増減分析を記載  
金融費用及び売上原価控除後営業収益はP17、販管費はP18に増減分析を記載  
米ドル対円レート0.9%ドル安  
香港ドル対円レートは1.5%ドル安

## 日本：信用取引手数料改定により、信用取引の売買代金シェアおよび残高シェアが拡大

### ■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  
-2.5% (△331)

\*カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 (△37)
- FX・債券関連収益 (+262)
- 金融収支 (+486) ※1
- 委託手数料 (△1,042) ※2

※1 信用取引収支の増加 +569  
 信用残高 市場残 11%増  
 マネックス証券残 18%増 (平残)

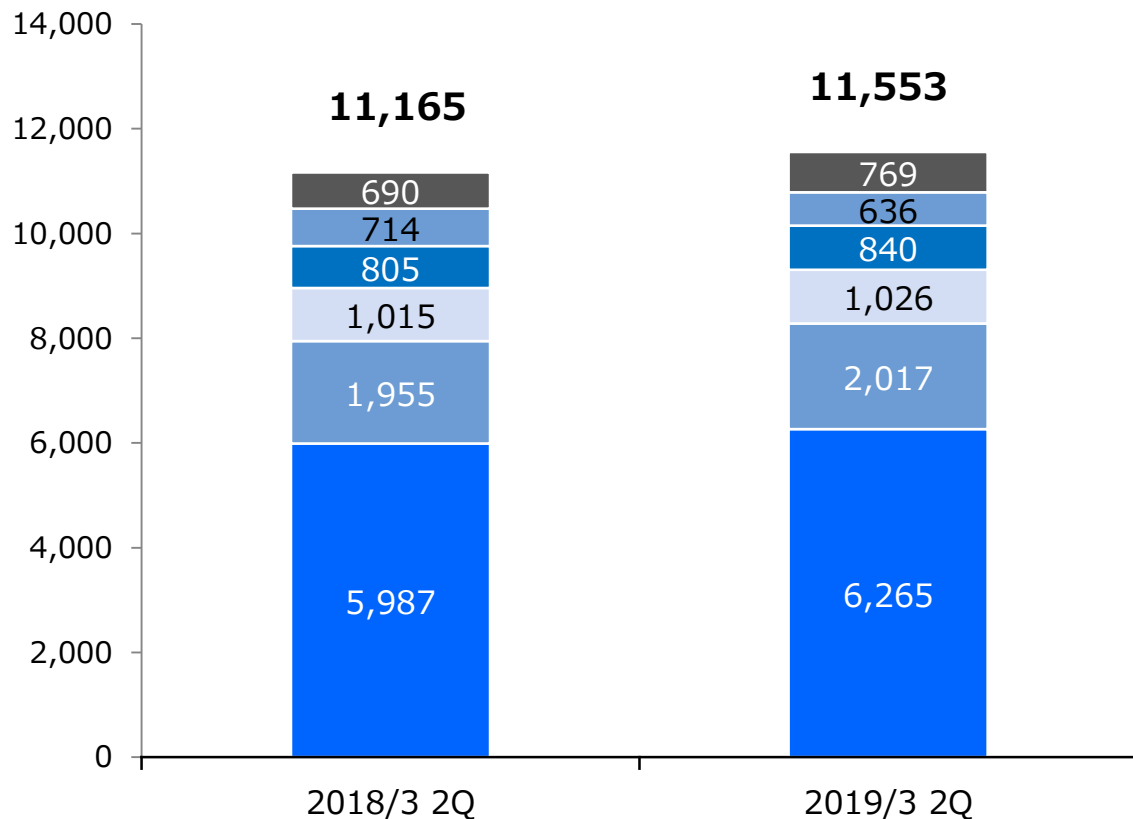
※2 信用取引手数料率、信用取引売買代金シェア  
 2018年3月期2Q 6.9bps 3.7%  
 2019年3月期2Q 4.1bps 4.2%



日本：マーケティングの効率化が進み、広告宣伝費が減少。  
サイバーセキュリティ強化等のため、システム関連費用が増加

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計+3.5% (+388)

\*カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 (+80)
- 広告宣伝費 (△79) ※1
- 通信費・運送費・情報料 (+36)
- 支払手数料・取引所協会費 (+11)
- 人件費 (+62)
- システム関連費用 (+278) ※2

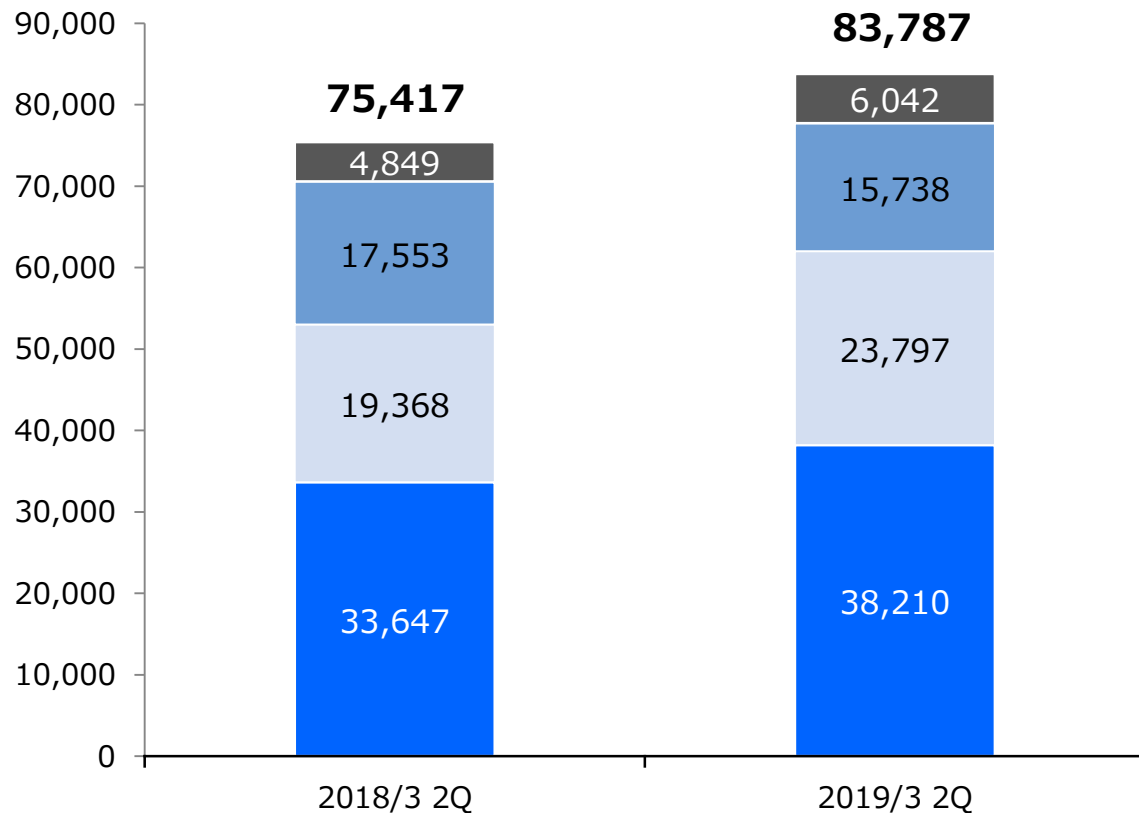
※1 口座開設数 19%増 (大型IPO銘柄狙いの口座開設が増加)

※2 不動産費 +77  
器具備品費および事務費 +196  
(主にサイバーセキュリティの強化)

## 米国：金利上昇で金融収支が増大。口座開設数の増加とボラティリティ上昇により 委託手数料が増加

### ■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(千米ドル)



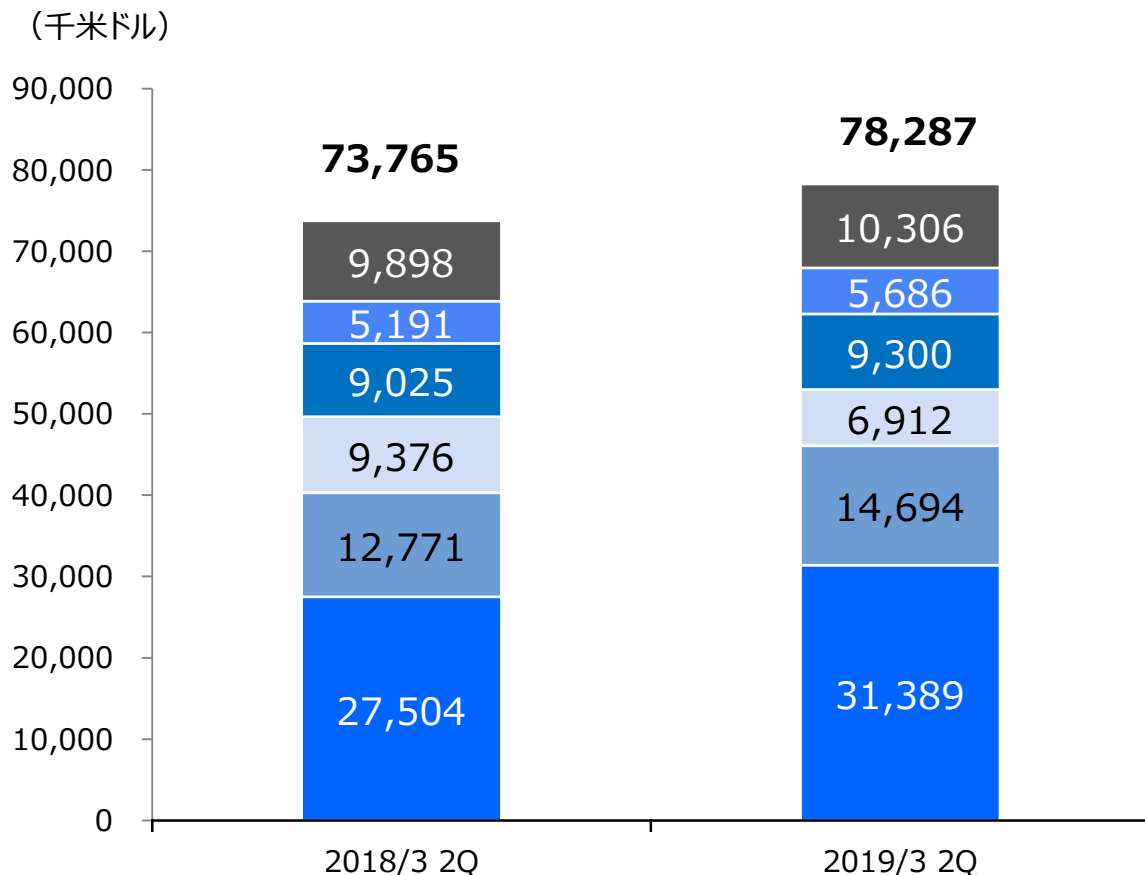
金融費用及び売上原価控除後営業収益  
+11.1% (+8,370)

\*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (+1,193)
- その他の受入手数料 (△1,815)
- 金融収支 (+4,429)
- 委託手数料 (+4,563)

米国：当社株価に連動する賞与等と顧客基盤拡大に向けた人員増強により、人件費が増加。また、取引量の増大により支払手数料が増加

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計 +6.1% (+4,522)

- \*カッコ内は増減額（千米ドル）
- その他 (+408)
  - 広告宣伝費 (+495)
  - 減価償却費 (+275)
  - 通信費・運送費・情報料 (△2,464) ※1
  - 支払手数料・取引所協会費 (+1,923)
  - 人件費 (+3,885) ※2

※1 2018/3期1Q計上の一時費用2.9M米ドル含む

※2 平均従業員数増加等による費用増1.5M米ドル

2017/3末～9末：473名

2018/3末～9末：498名

株価連動賞与等による賞与増 2.0M米ドル

（単位：百万円）

	2019年 3月期1Q (2018年 4月-6月)	2019年 3月期2Q (2018年 7月-9月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	12,358	11,487	△871	△7.0%	日本セグメントの増減分析：P 21 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 23
販売費及び一般管理費	11,255	10,937	△318	△2.8%	日本セグメントの増減分析：P 22 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 24
営業利益相当額	1,102	549	△553	△50.2%	
その他収益費用（純額）	27	150	123	448.2%	内訳：決算説明資料データ集 P20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	1,130	700	△430	△38.1%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,196	549	△647	△54.1%	

前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

（単位：百万円）

	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2019/3 1Q	2019/3 2Q	2019/3 1Q	2019/3 2Q	2019/3 1Q	2019/3 2Q	2019/3 1Q	2019/3 2Q	2019/3 1Q	2019/3 2Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	6,634	6,477	4,619	4,619	192	221	942	315	222	93
販売費及び一般管理費	5,835	5,718	4,389	4,242	207	228	1,211	1,033	1	3
営業利益相当額	799	760	230	377	△16	△7	△269	△718	220	90
その他収益費用（純額）	161	79	△21	△15	6	1	10	130	12	5
税引前四半期利益	959	838	209	361	△9	△6	△259	△588	233	96
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,055	577	191	253	△13	△11	△190	△409	156	141

備考

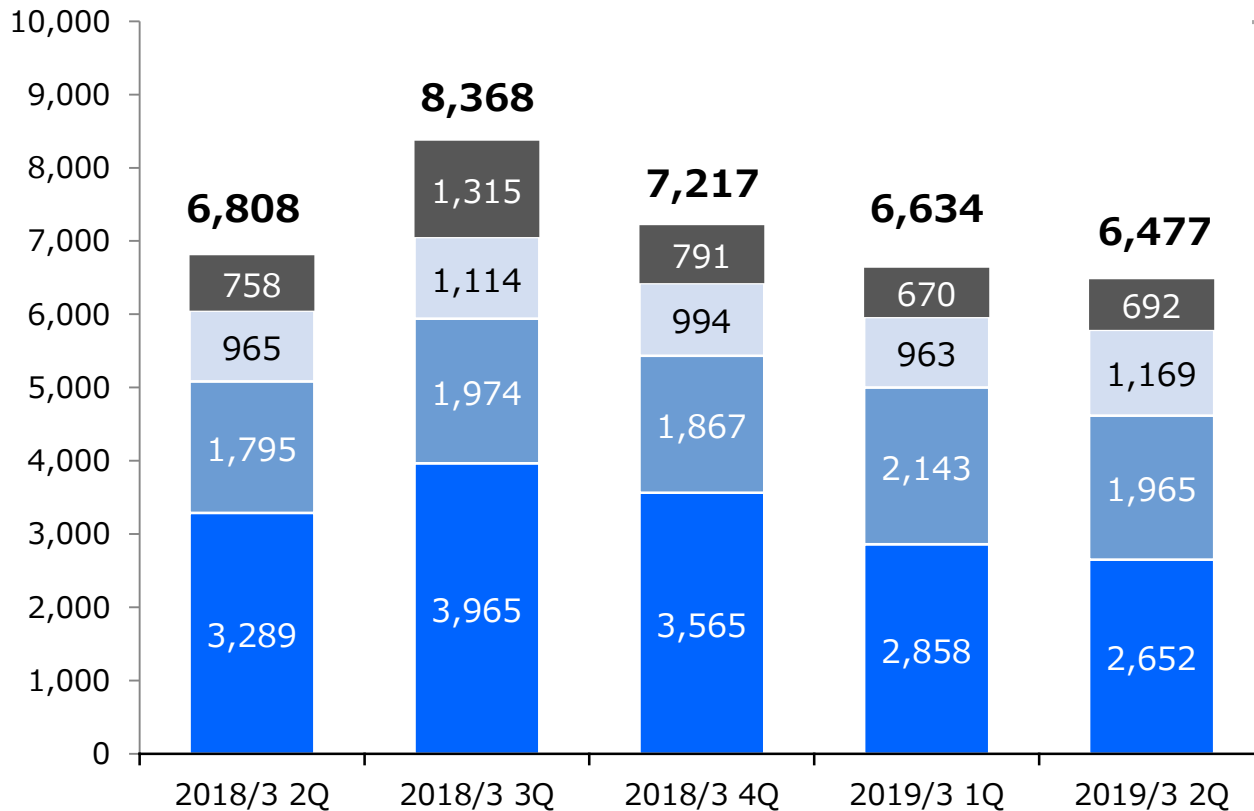
金融費用及び売上原価控除後営業収益はP21、販管費はP22に増減分析を記載

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP23、販管費はP24に増減分析を記載

日本：FX収益が拡大するも、株式市場売買代金の減少を受け、委託手数料が減少

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  
-2.4% (△156)

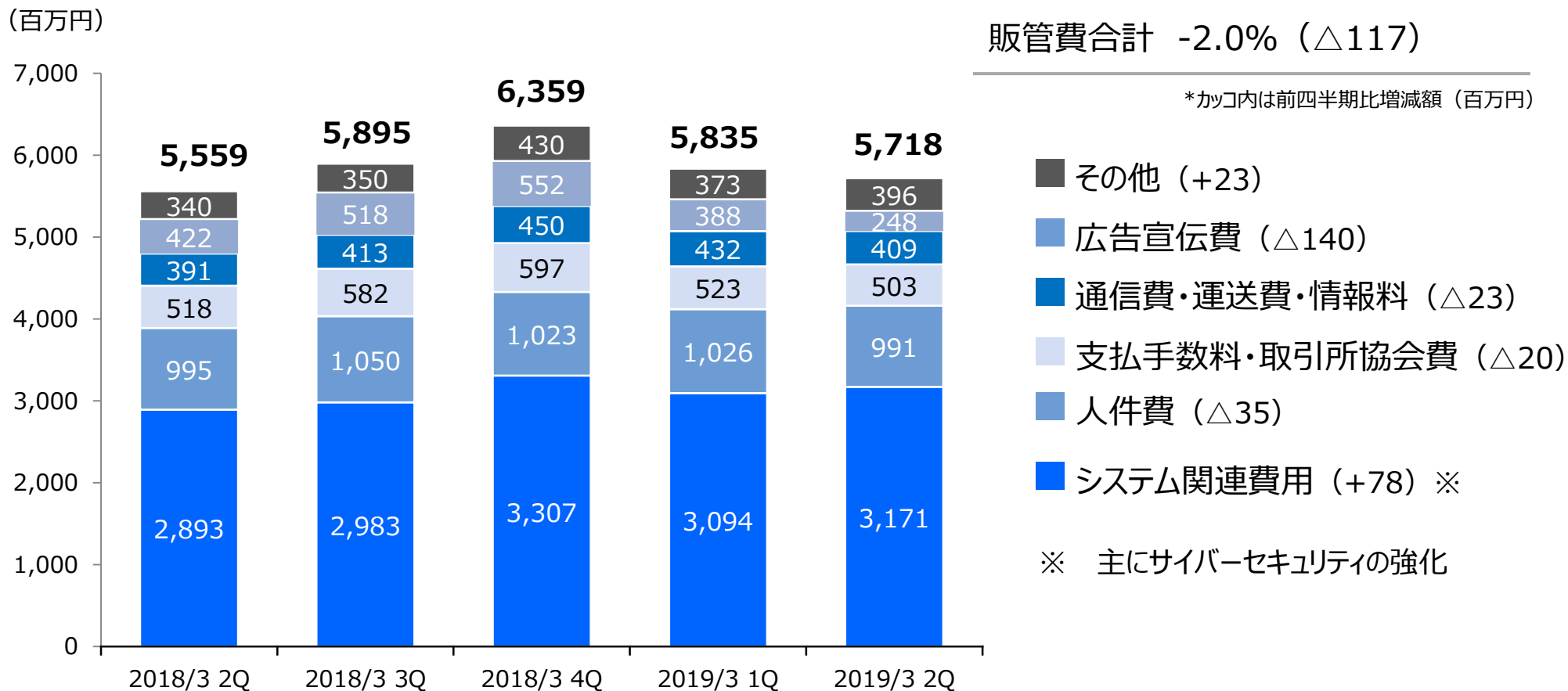
\*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (+22)
- FX・債券関連収益 (+206)
- 金融収支 (△177)
- 委託手数料 (△206) ※

※ 株式 (ETF含む) の2市場個人売買代金  
-7%

日本：マーケティングの効率化が進み、広告宣伝費が減少。  
サイバーセキュリティ強化等のため、システム関連費用が増加

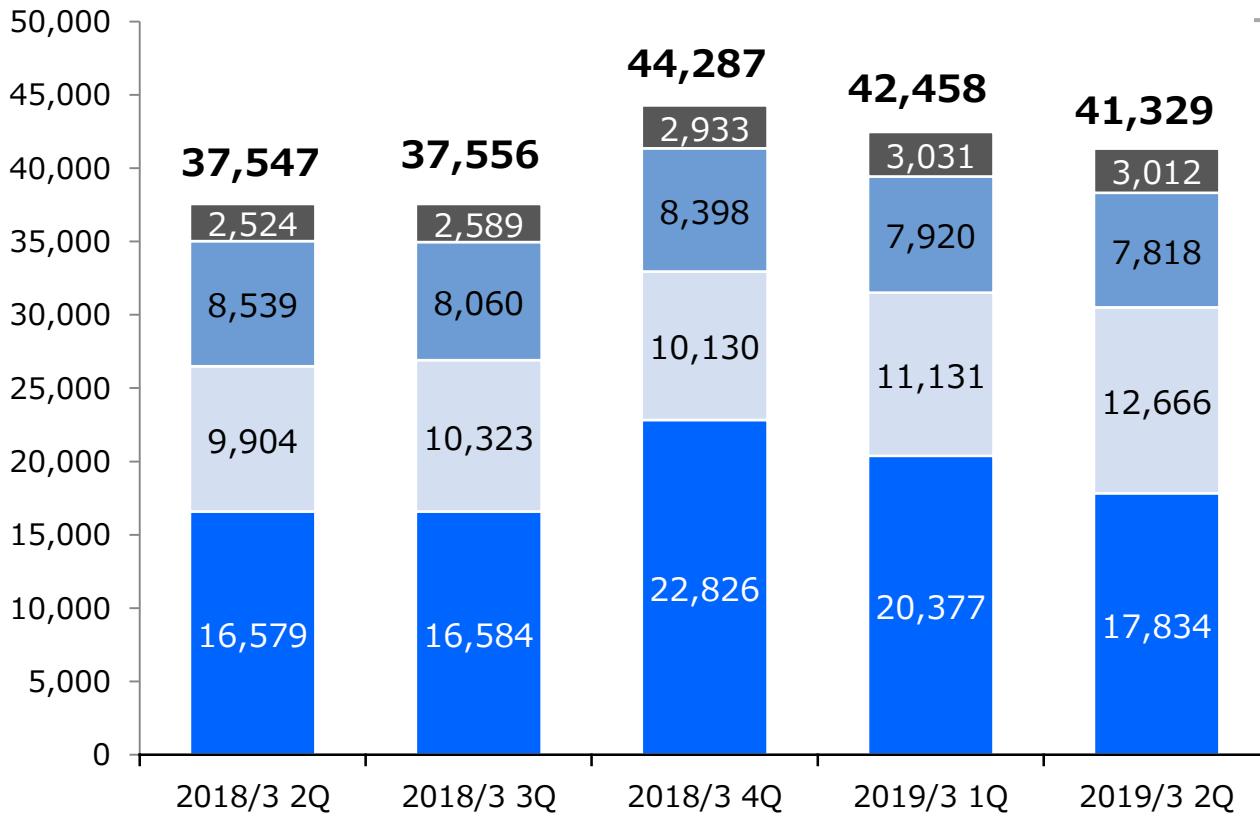
■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移



米国：ボラティリティの低下により委託手数料は減少するも、金利上昇により金融収支は  
三四半期連続で増収

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

（千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後営業収益  
-2.7% (△1,129)

\*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

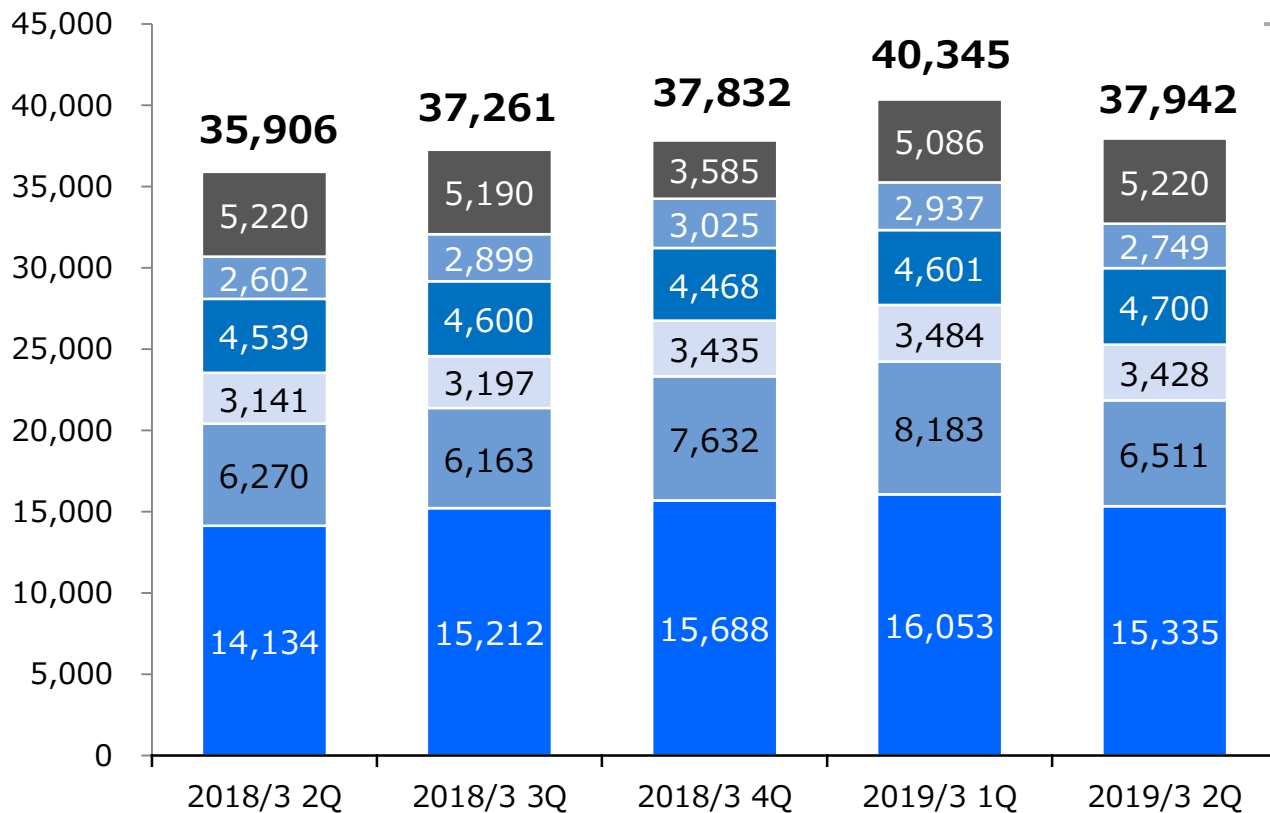
- その他 (△19)
- その他の受入手数料 (△102)
- 金融収支 (+1,535)
- 委託手数料 (△2,543)



米国：取引量の減少と費用率の低いオプション取引の割合が増加したことにより、支払手数料が減少

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



販管費合計 -6.0% (△2,402)

\*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (+134)
- 広告宣伝費 (△188)
- 減価償却費 (+99)
- 通信費・運送費・情報料 (△57)
- 支払手数料・取引所協会費 (△1,673)
- 人件費 (△718)

## 「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原因とする

### ◆連結財政状態計算書の概要（2018年9月末）

資産 10,669億円	負債 9,851億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 7,744億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 9,759億円
その他 591億円	その他 93億円
現金及び現金同等物 1,774億円	
<b>固定的な資産 ※1 560億円</b>	<b>資本 818億円</b>

※1 固定的な資産

有形固定資産	26億円
無形資産（のれん）	172億円 ※2
無形資産（識別無形資産）	113億円 ※3
無形資産（ソフトウェア等）	217億円
持分法投資	3億円
有価証券投資（レベル3）	29億円

※2 のれん 172億円  
日本76億円、米国92億円、アジア・パシフィック4億円

※3 識別無形資産 113億円  
米国107億円、アジア・パシフィック6億円

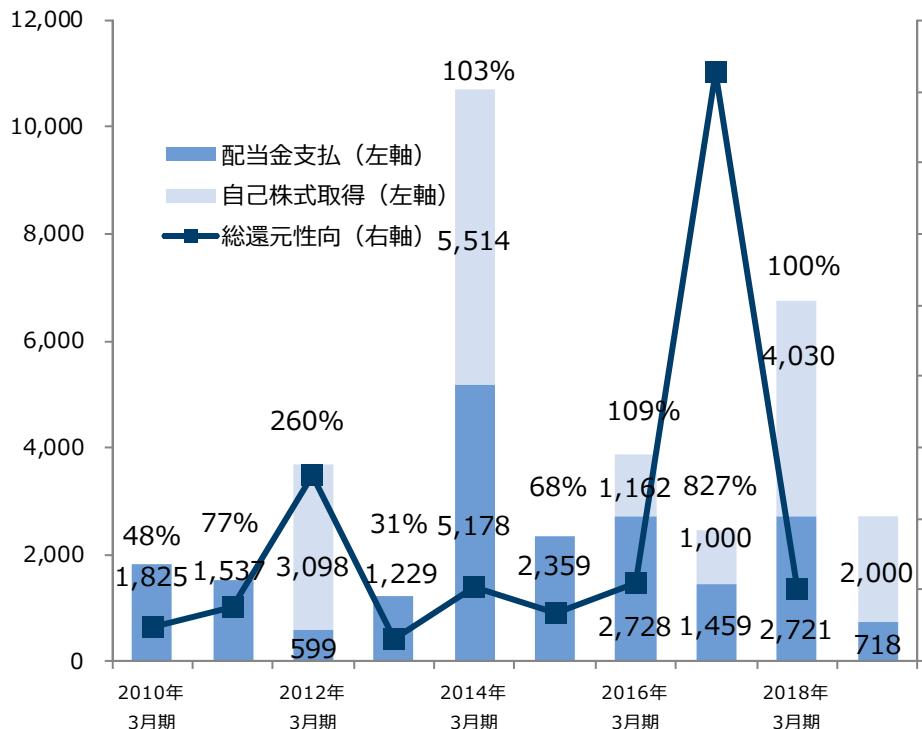
資本（818億円）と固定的な資産（560億円）の差額  
258億円を以下の原資とする

1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

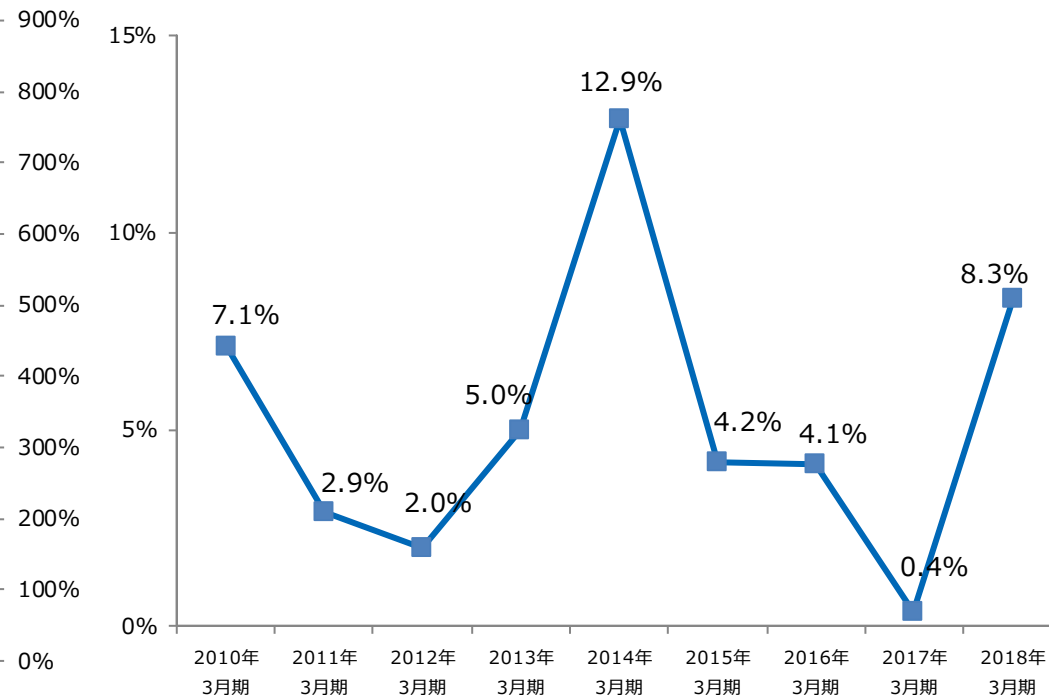
## 総還元性向 (※1) は「複数年度で75%」

### ◆総還元額 (※2) と総還元性向の推移

(百万円)



### ◆株主資本利益率 (ROE) 推移



※1 総還元性向 = (配当支払総額 (※3) + 自己株式取得総額 (※4)) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 総還元額 = 配当支払総額 + 自己株式取得総額

※3 1株当たり配当金は、P51「配当の実績」にて詳細を記載

※4 自己株式取得総額：2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 12億円、2016年5-6月 10億円、2017年5月 10億円、2018年2-3月 30億円、2018年8月 20億円

---

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

## 技術力や商品開発、競争力のある価格設定により顧客基盤を拡大

### 高頻度取引



- 口座数は14,000口座を超え、入金口座・取引口座は、共に前四半期比で1.1倍強となる成長
- マネックス証券の株式売買代金に占める「トレードステーション」経由取引のシェアは前四半期の5.5%から、当四半期は4.9%へと減少したものの、金融収支を含めた「トレードステーション」利用者からの収益は前四半期比1.25倍に成長

### 米国株取引



- 取引件数および取引口座数は、前年同期比それぞれ45%、26%増加
- 取扱銘柄数は主要オンライン証券（※）でNo.1。マネックス証券独自の取扱銘柄が、自社の米国株取引件数において1位となることも
- 四半期の収益合計は1億8千万円を超え、前年同期比48%増

### FX取引

- 11月1日より、FXサービス「FX PLUS」の16通貨ペアのスプレッドを縮小し、顧客数および取引量の増加を狙う
- 16通貨ペア中、12通貨ペアのスプレッドが主要オンライン証券（※）で最狭水準

※ SBI証券・カブドットコム証券・松井証券・楽天証券・マネックス証券

## 資産形成サービスと投資支援ツールの多彩なラインナップ

### 資産形成サービス

#### マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

- 運用残高は約408億円<sup>(※)</sup>。個人向けラップサービス（MSV LIFE）と機関投資家からの運用受託
- 資産運用の全てをプロにお任せできる投資一任型ロボアドバイザー
- 2018年8月から静岡銀行グループでMSV LIFE取扱開始

#### Monex Adviser

- 運用残高は約12億円<sup>(※)</sup>
- 自分で方針を決めて、プロのアドバイスを受けながら簡単に資産運用ができるロボアドバイザー

※ 2018年9月末現在

### 独自のサービス

#### マネックス銘柄スカウター

- 「10年間の企業業績」や「5年間のPERやPBRのグラフ表示」など投資判断にダイレクトに結びつく様々な機能を搭載
- 好評を得て、利用者は順調に増加。当四半期はのべ23万のユーザーが利用

#### トレードカルテFX

- AIがユーザーのトレーディング実績に対する診断と処方箋を提示し、トレーディング技術の向上を支援

## スマホでも見やすい投資情報メディア『マネークリップ』を新設



URL: <https://media.monex.co.jp/>

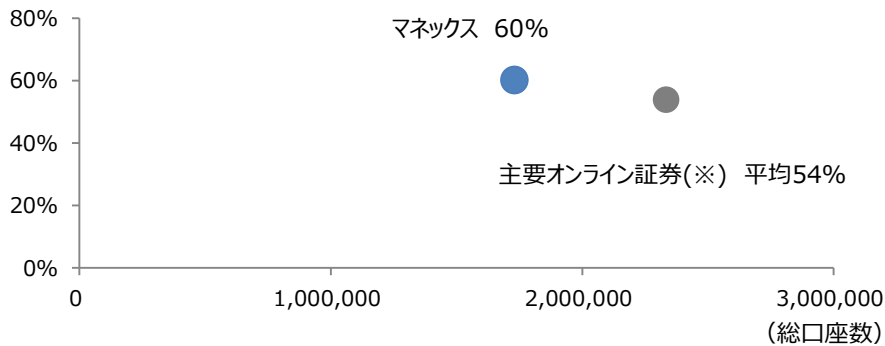
### ■ 概要

- マネックス証券の配信する投資情報を、いつでもどこでも見やすく届けるためのオウンドメディアを新設
- 最新マーケット情報から投資入門者向けのコンテンツまで、マネックス証券が配信する幅広い投資情報を集約
- 新たに若年層向けのコンテンツ作成やチャンネル開発を通して、投資未経験者層の「マネックス証券」認知度の向上を目指す

## コアな顧客基盤であるインベスター層に加え、アクティブトレーダー層を獲得し、株式委託手数料収入の拡大を目指す

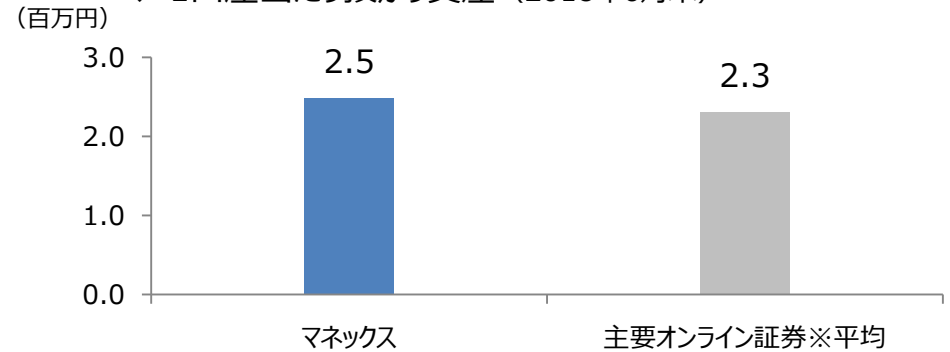
### 他社平均を上回る口座稼働率 = 良質な顧客基盤

◆ 口座稼働率 (2018年6月末)



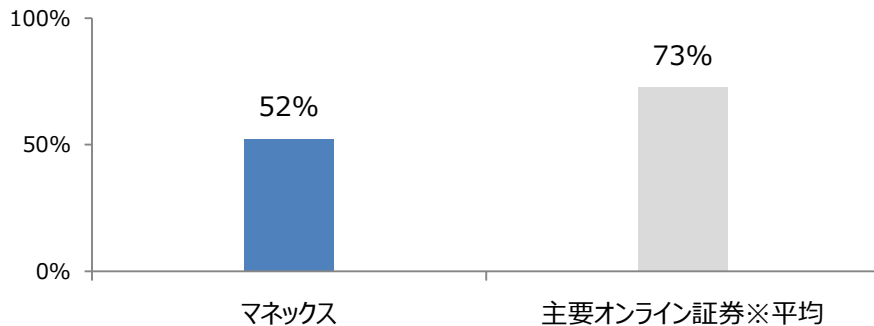
### 他社平均を上回る1口座当たり預かり資産 = 良質な顧客基盤

◆ 1口座当たり預かり資産 (2018年6月末)



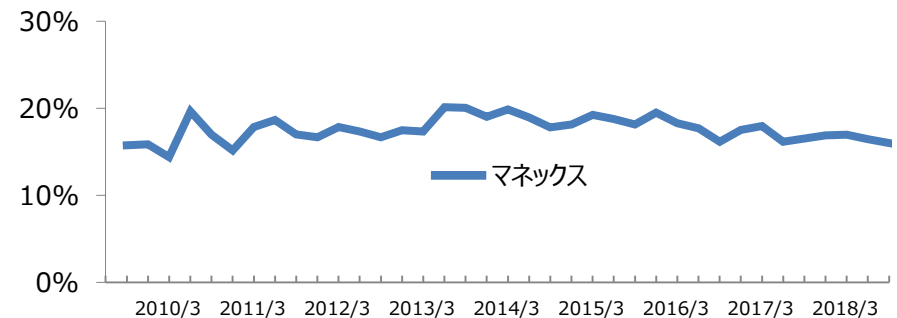
### 信用取引は今後の成長スペース

◆ 株式売買代金 (ETF除く) に占める信用取引の割合 (2019年3月期第1四半期)



### 厳しい競争環境でもシェアは安定

◆ 株式委託手数料シェア推移 (2010年3月期第1四半期～2019年3月期第1四半期)



(※) SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、楽天証券の4社  
(データ出所) 各社公表資料および一般社団法人金融財政事情研究会

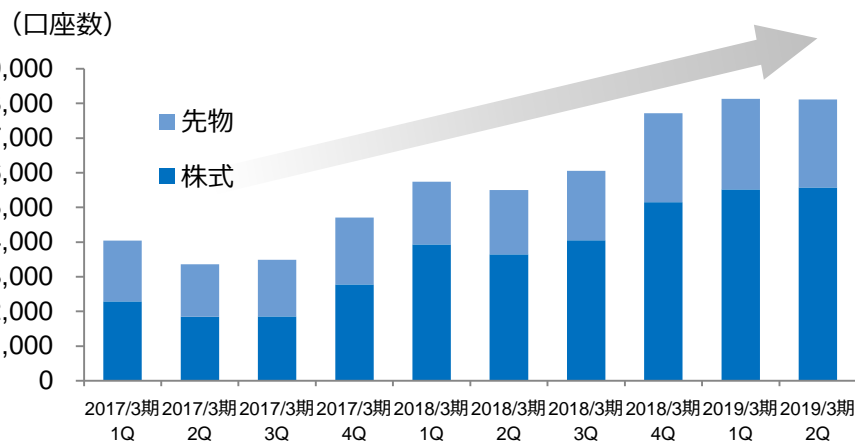


## 口座開設や入出金プロセスの改善、わかりやすい手数料体系の導入により 稼働口座が堅調に推移

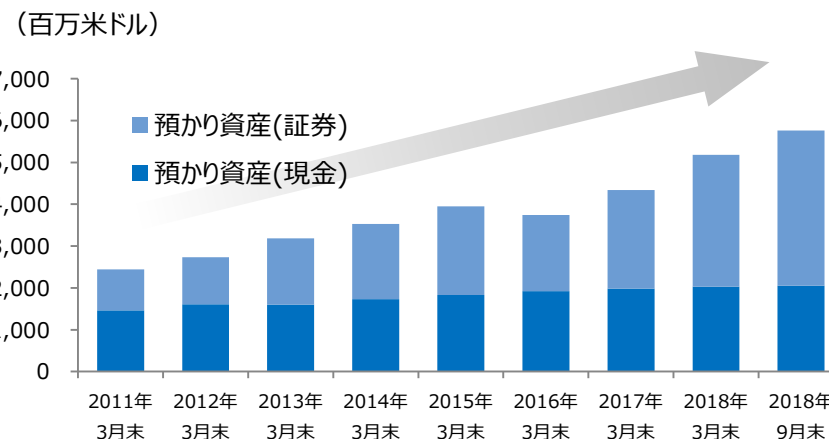
### ■ サービスおよび顧客基盤の拡大

- ・ 稼働口座の増加により、預かり資産は58億ドルに増加
- ・ 収益率の高いオプション取引が好調
- ・ ブランド刷新等により、新たにカジュアル・トレーダー/ミレニアルの顧客層を拡大
- ・ 新しいレンディングプログラムを開始。トレードステーション社の顧客が保有している株式を外部に貸し付け、顧客にその収益の一部を還元するサービス
- ・ 仮想通貨ビジネスの米国展開について調査を継続中

#### ◆ 口座開設数



#### ◆ 預かり資産残高

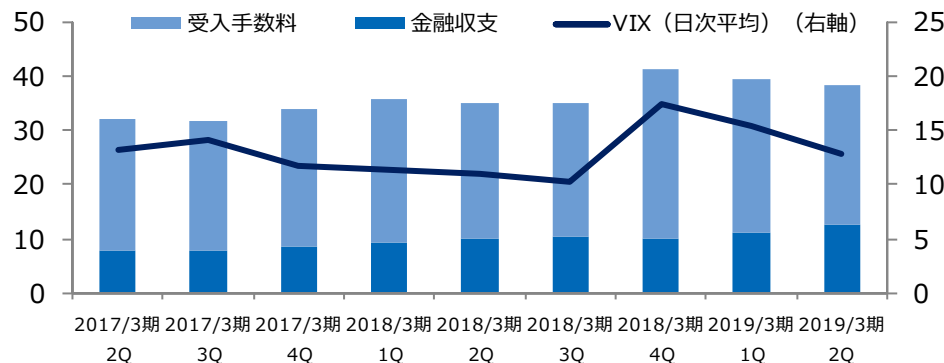


■ 堅調な口座獲得と金利上昇によって、安定的な収益を確保

- VIX指数が前四半期15.3 (※1) から12.9 (※1) に下落する中、顧客基盤拡大と金利上昇により金融収支が増加 ※1 日次平均
- 受入手数料+金融収支は前四半期比約3%減
- 6月および9月に米国短期金利が0.25%ずつ上昇。10億ドル分の預かり金を対象とした、固定金利に転換する金利スワップ取引が2018年11月に終了し、以後は金利上昇を更に享受できるようになる見通し。また、12月に0.25%の追加利上げが行われると仮定すると、2019年3月期の資金運用収支は前期比約15百万ドルの増加となる見込み

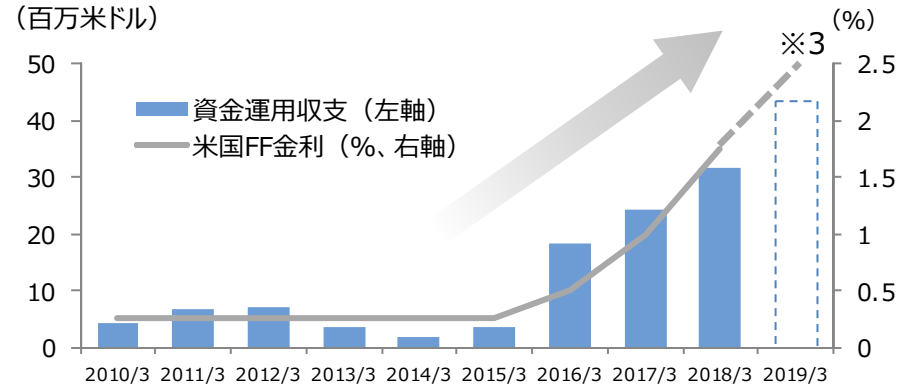
◆ VIXと受入手数料+金融収支の四半期推移

(百万米ドル)



◆ 資金運用収支(※2)および米国短期金利推移

(百万米ドル)



※2 金融収支からマージン取引および株券貸借取引の金融収支を除く  
 ※3 2018年12月に0.25%利上げが行なわれることを想定

## アジア・パシフィック地域での事業機会創出を引き続き狙う

### ■ オーストラリアにおけるオンライン証券事業

- ・ 2018年1月より、Monex Securities Australia Pty Ltdが営業開始
- ・ 香港の証券子会社のシステムを利用することでインフラを軽量化し、コスト競争力のあるサービスを実現
- ・ 引き続き顧客獲得に向けた各種マーケティング施策に注力
- ・ オーストラリアでビジネスモデルを確立し、他地域での事業展開につなげる

### ■ マネックスBoom証券グループ(香港)

- ・ 市況は低調に推移するも、大口顧客の取引活性化および金利収入の増加により金融費用控除後営業収益は前四半期比14%増加、営業利益相当額も増加（前四半期比47%増）
- ・ 各種プロモーションやPR活動等、顧客基盤の拡大に向けた施策を展開

### ■ 中国本土のジョイントベンチャーを通じてオンライン証券業の技術・ノウハウを供与

2018年1月の一部サービス停止後、基本的には既存顧客の保有する仮想通貨の売却のみを受付けており、2Qは6億円の赤字

### 2019年3月期第2四半期（クリプトアセット事業）

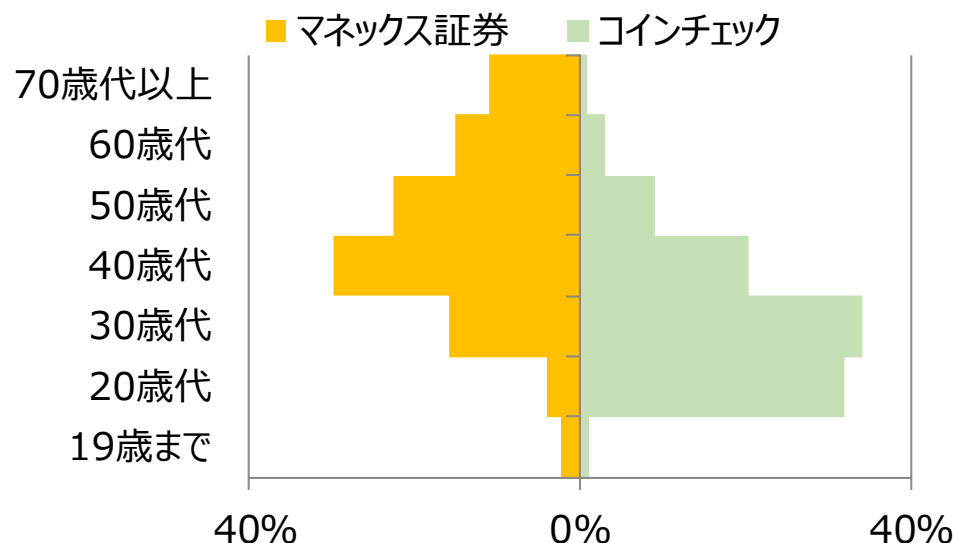
(単位：億円)	2019年3月期第1四半期 (3ヶ月)	2019年3月期第2四半期 (3ヶ月)
金融費用及び売上原価控除後 営業収益	9	3
販売費及び一般管理費	12	10
営業利益相当額	△3	△7
税引前四半期利益	△3	△6*

\*条件付対価の公正価値（未払金）が減少したことにより、その他の金融収益1.3億円を計上

コインチェックに提起された訴訟については、現時点で当社の業績に与える影響は軽微

## ■ 成長可能性

- ・ コインチェックの抱える約170万のユーザーは若年層が中心で、将来的にユーザー1人当たりの金融資産や取引金額が成長していく可能性が高い
- ・ マネックス証券とは顧客の年齢層が異なることから、相互送客にシナジーがあり、グループで顧客基盤の拡大が期待できる



## ■ 収益性

コインチェックは、昨今、仮想通貨交換業者に期待されるようになった、高度なセキュリティ管理態勢を始めとした内部管理態勢を構築。今後、セキュリティ技術や管理ノウハウをさらに高め、「高度技術集積産業」として、提供する付加価値に見合う相応の収益性を確保

## 業務改善命令（2018年3月8日）に対応し、経営管理態勢、内部管理態勢および内部監査態勢を整備

	業務改善命令	主な対応実績
経営管理態勢	経営体制の抜本的な見直し	▶ 取締役会は執行部の監督を主とするガバナンス体制を構築。社外取締役を中心とした役員構成で、監督機能を強化
	経営戦略を見直し、顧客保護を徹底	▶ 内部管理やシステムリスク管理に経営資源を優先的に投入。全通貨のゴールドウォレット化完了
	取締役会による各種態勢の整備	▶ ガバナンス強化のための諸制度を整備、コンプライアンス委員会とシステムリスク委員会に外部専門家を招聘
内部管理態勢 内部監査態勢	取り扱う仮想通貨について、各種リスクの洗出し	▶ 取扱仮想通貨選定基準の変更。匿名仮想通貨等4通貨を廃止
	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に係る対策	▶ 本人確認厳格化。金融庁事務ガイドラインに則りリスクの特定、評価、低減策等の各種施策を実施
	現在停止中の取引再開及び新規顧客のアカウント開設に先立ち、各種態勢の抜本的な見直し、実効性の確保	▶ システムリスク管理、AML/CFTリスク管理等を強化すると共に全社横断的なリスク管理を導入するなど高度化。内部監査の人員増強

## 仮想通貨研究所が個人投資家に最新の情報を提供

- ウェブメディア『仮想通貨研究所』は、金融セクターのアナリストでもある所長大槻奈那による仮想通貨の相場展望や世界の業界動向を配信
- 大槻は、暗号資産のレポート執筆や各種メディアでの発信を行いつつ、価格動向等の学術研究にも取り組み中

### 『仮想通貨研究所』 記事内容を紹介

- 研究所所長 大槻奈那の独自レポート
- 最新ニュース
- 日刊／週刊相場展望
- 仮想通貨チャート
- 用語集、特集（予定）

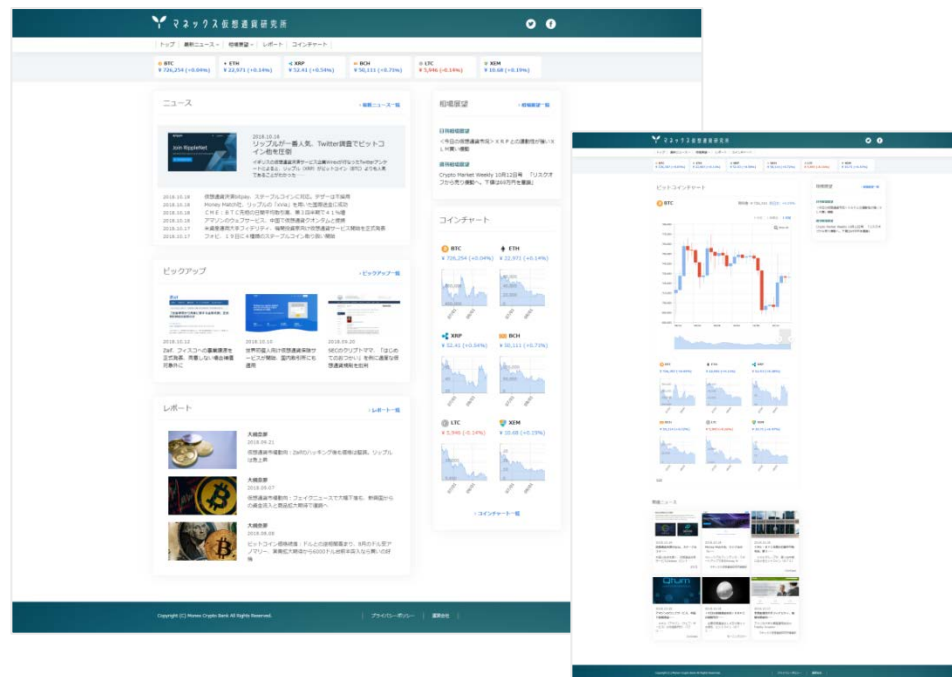


Twitter



Web

### 『仮想通貨研究所』 10月にサイトリニューアル



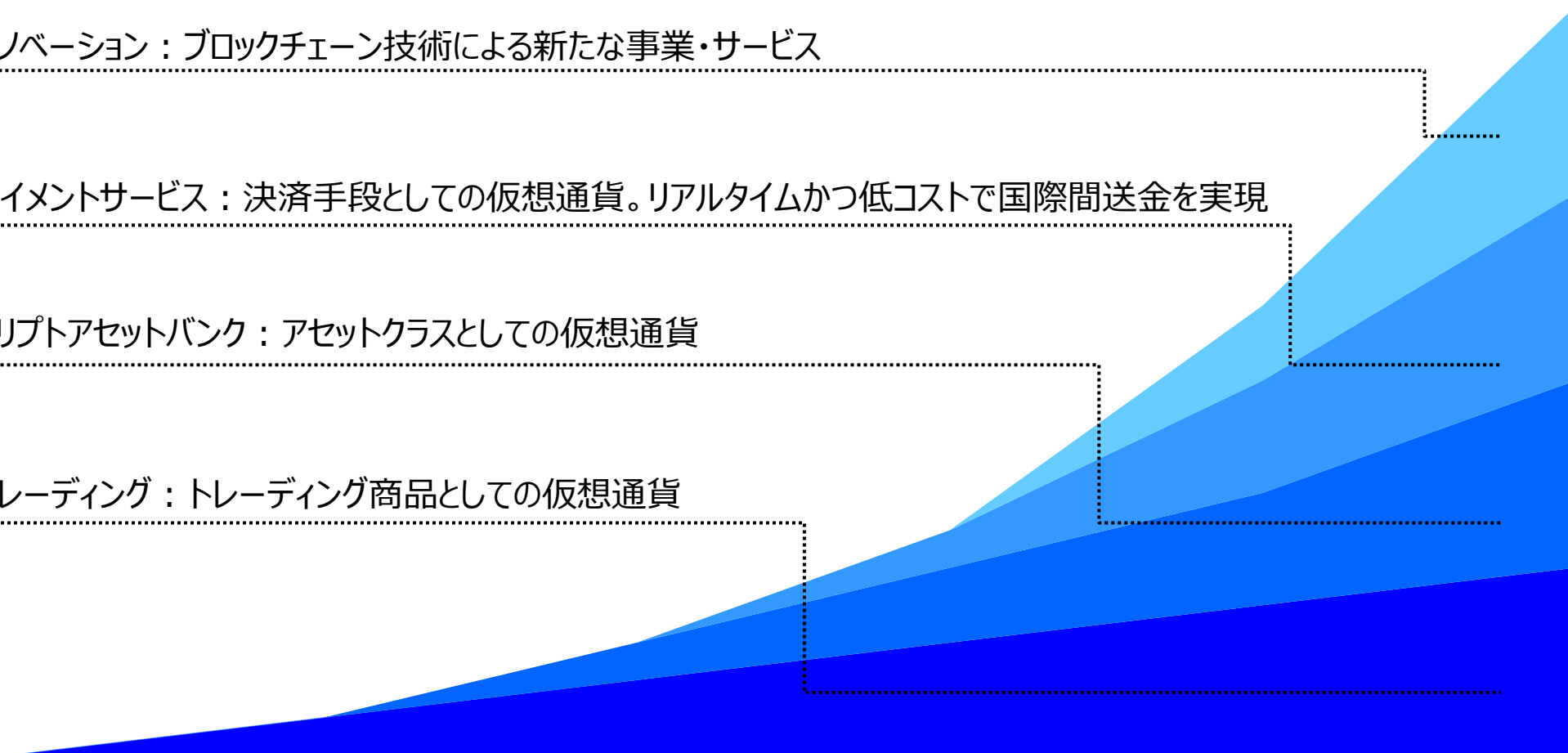
## 4つの可能性：金融の「本丸」と融合し、新たな時代の金融コングロマリットを形成

イノベーション：ブロックチェーン技術による新たな事業・サービス

ペイメントサービス：決済手段としての仮想通貨。リアルタイムかつ低コストで国際間送金を実現

クリプトアセットバンク：アセットクラスとしての仮想通貨

トレーディング：トレーディング商品としての仮想通貨





## 4月より、投資事業セグメントを日本セグメントから独立

### ■現在の投資領域

- マネックスベンチャーズ株式会社（完全子会社）
  - フィンテック分野を中心としたベンチャーへの自己資金による投資
- マネックスエジソン投資事業有限責任組合（マネックスベンチャーズが運用するファンド）
  - フィンテック分野でのトラックレコードを活かし、より幅広い分野で成長ポテンシャルのあるシード/アーリーステージのスタートアップ企業へ投資
- 日本成長投資アライアンス（J-GIA）（関連会社）
  - 潜在成長力のある中堅・中小企業に特化したグロース・キャピタル（成長投資）およびスモールキャップ・バイアウト（事業承継投資）を目的としたファンドを組成・運用

### ■上場した投資先

ネット生命保険  
2006年出資



2012年3月 東証マザーズ上場

情報プラットフォーム  
/キュレーション  
2009年出資

UZABASE

2016年10月 東証マザーズ上場

PFM\*/クラウド会計  
2012年出資



2017年9月 東証マザーズ上場

# Fintech企業を中心に投資を拡大

投資マーケットプレイス  
2014年出資



第二種金融商品取引業登録

EC  
2014年出資



ペイメント  
2015年出資



DLT\*  
2015年出資



オンラインモーゲージローン  
コンサルティング  
2015年出資



インバウンド向け  
飲食店予約  
2016年出資



AI/ビッグデータ  
2016年出資



B2Bロボアドバイザー  
2016年出資



AI/ビッグデータ  
2017年出資



テーマ型投資  
2017年出資



第一種金融商品取引業登録

株式投資型クラウドファンディング  
ベンチャーデットプラットフォーム  
2017年出資



第一種少額電子募集取扱業者

仮想通貨関連  
2017年出資



経済メディア  
2017年出資



パーソナルEC  
2018年出資



AI/ビッグデータ  
2018年出資



保険ロボアドバイザー  
2018年出資



仮想通貨関連  
2018年出資



フォトEC  
2018年出資



AI/ビッグデータ  
2018年出資



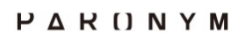
VR  
2018年出資



民泊  
2018年出資



インタラクティブ広告  
2018年出資



オンライン美容院予約  
2018年出資



アプリにおける  
営業管理ツール  
2018年出資



宿泊予約権利売買サービス  
2018年出資



IoT関連事業  
2018年出資



IoT関連事業  
2018年出資



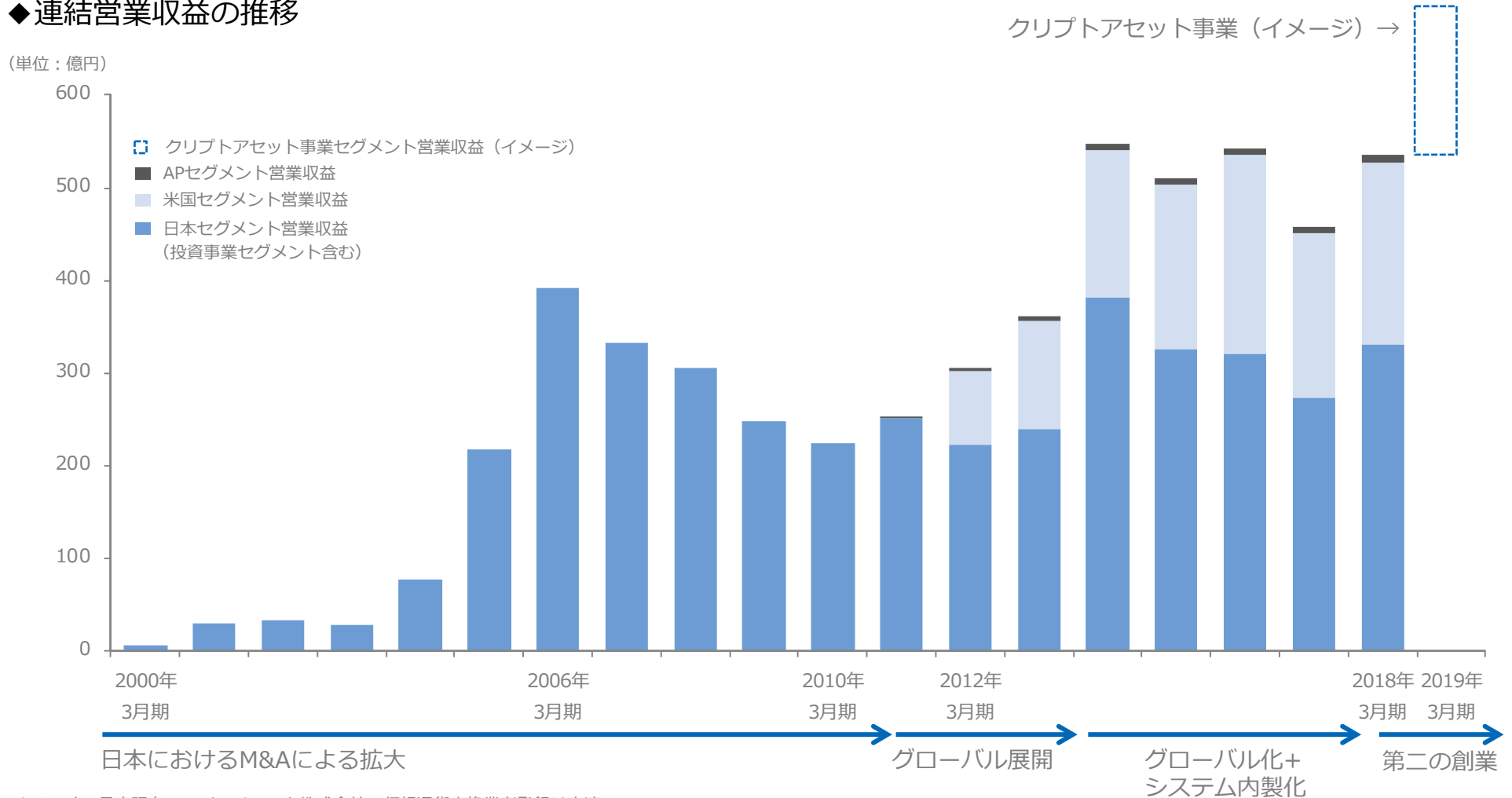
\* DLT=Distributed Ledger Technology

- 
- I. ハイライト
  - II. 連結業績
  - III. ビジネスアップデート

## Appendix. グループ概要

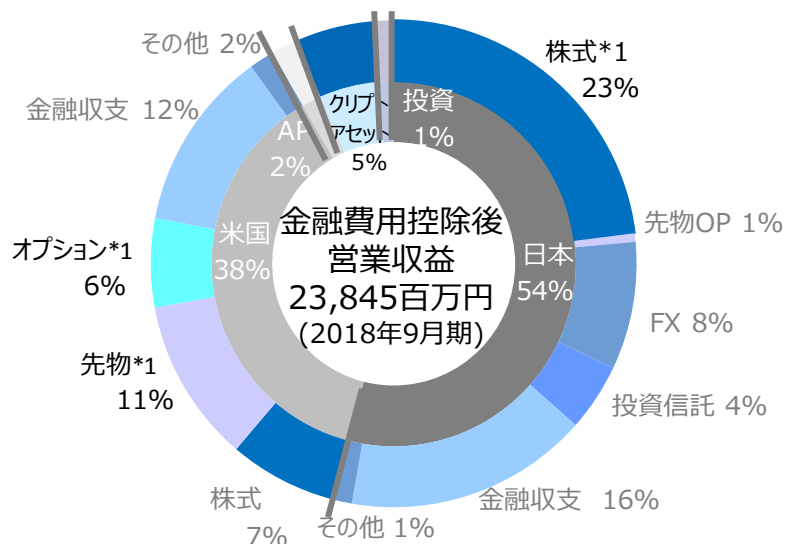
- ✓ 日本:証券179万口座、クリptoアセット:170万ユーザー、米国:証券10万口座、AP:証券1万口座のグローバルな顧客基盤
- ✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスおよび仮想通貨交換ビジネス\*を軸に持続的成長を図る

◆ 連結営業収益の推移

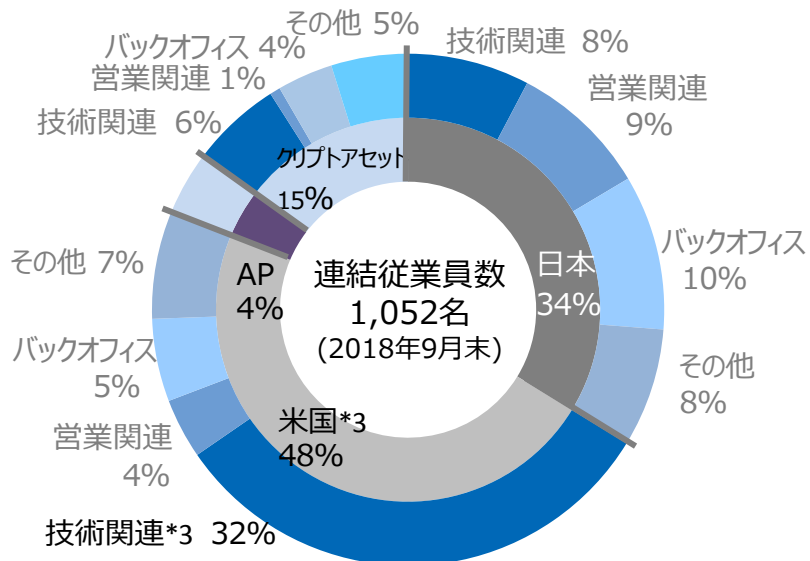


\*2018年9月末現在、コインチェック株式会社の仮想通貨交換業者登録は未済

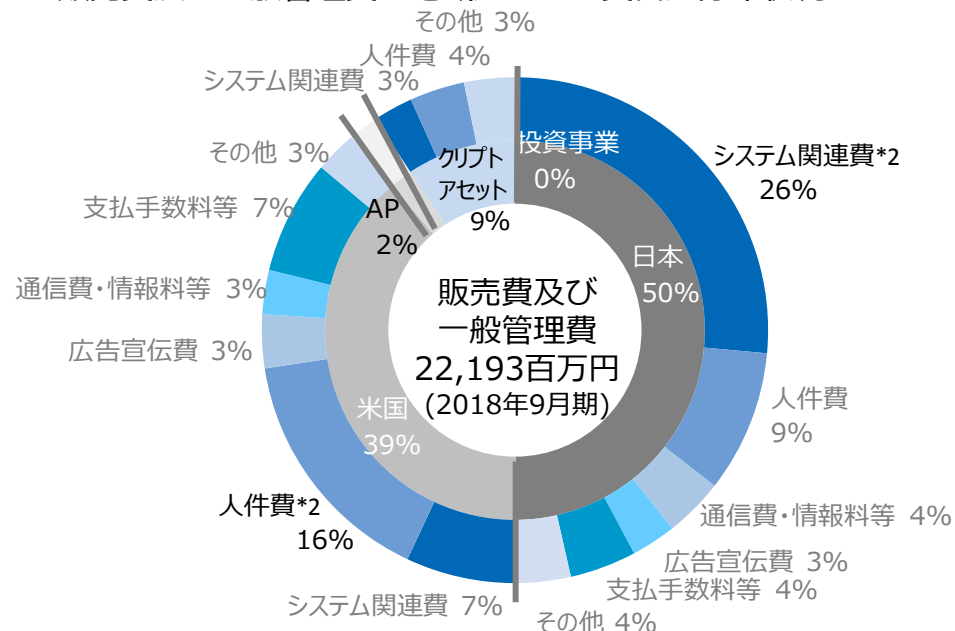
◆収益の地域およびビジネス別分布状況



◆従業員の地域別および職務別分布状況



◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況

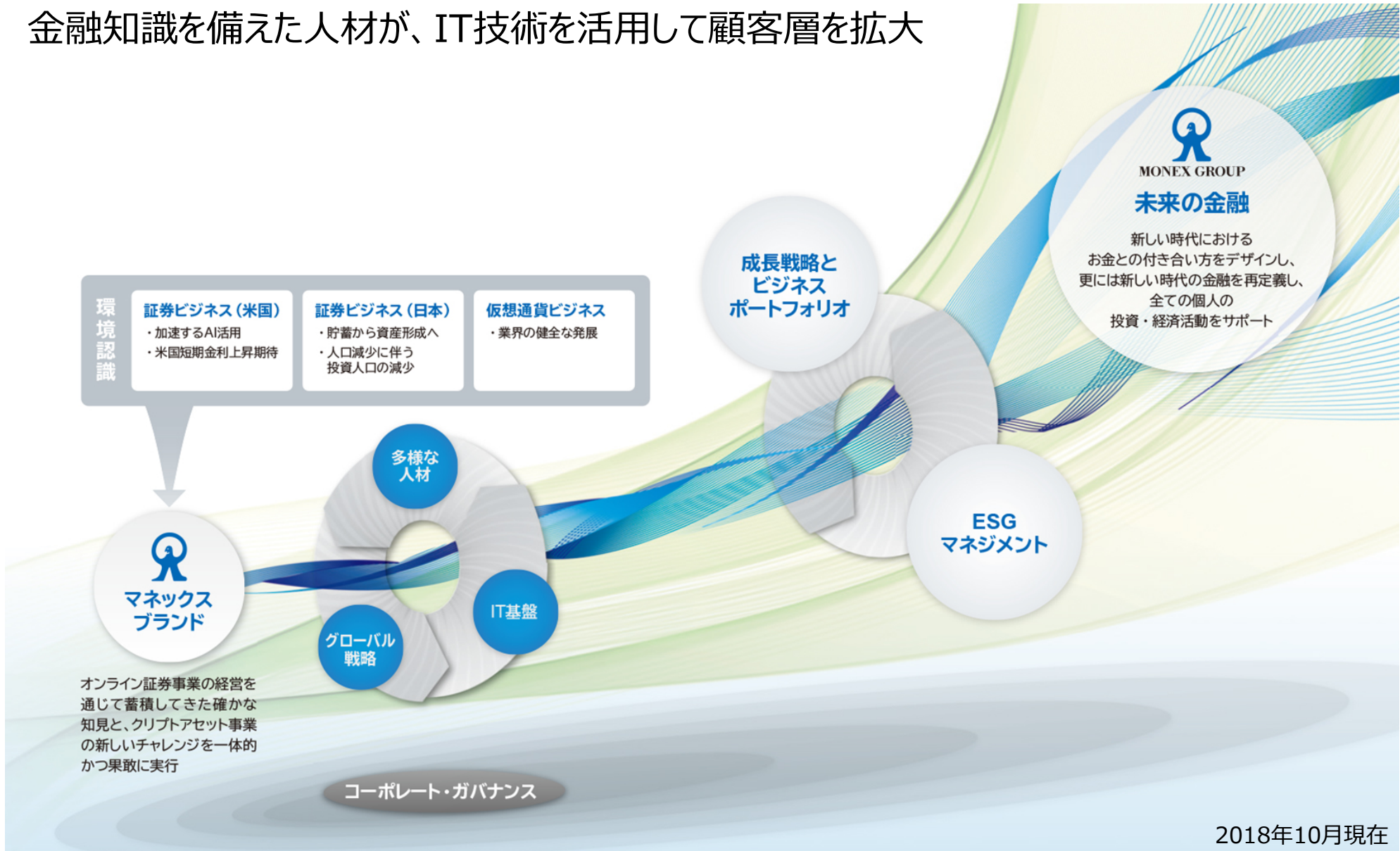


\*1 金融費用控除後営業収益：日本が半分を占める。  
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い

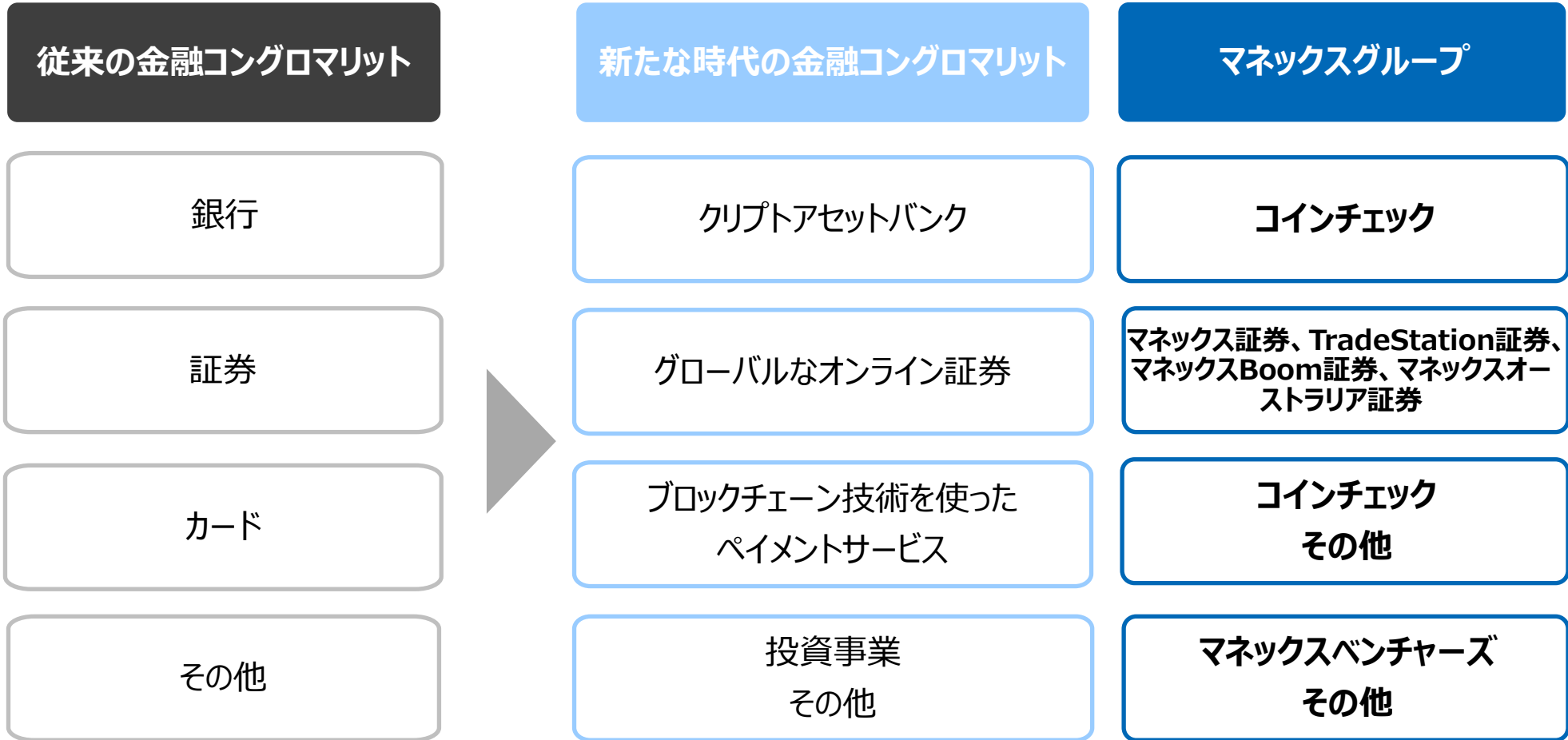
\*2 販管費：日本5割・米国4割。  
日本はシステム関連費、米国は人件費の割合が高い

\*3 従業員数：米国が約5割を占める。  
システムを自社開発している米国は技術関連の人員数が多い

## 金融知識を備えた人材が、IT技術を活用して顧客層を拡大



## 新たな時代の金融コングロマリットを目指して





## グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

### 指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

### 多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が三分の二を占め（9名中6名）、独立社外取締役のうち、4名が経営の経験を有する
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地等）

### 個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催

（ご参考）

2018年6月23日開催 第14回定時株主総会の来場株主数 468名



持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

(2018年9月30日現在)

[ 日本拠点 ]

オンライン証券事業



MONEX

マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを  
提供するオンライン証券

仮想通貨交換業\*



Coincheck

コインチェック株式会社

仮想通貨取引サービス  
「Coincheck」の提供

投資事業



Ventures

マネックスベンチャーズ株式会社  
ベンチャーキャピタル事業

ファイナンスカンパニー

マネックスファイナンス株式会社

グループ内のファイナンス業務

アセットマネジメント事業



マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供  
当社保有比率：51%

ファンド



日本成長投資アライアンス  
Japan Growth Investments Alliance

投資事業有限責任組合によるファンドの組成と運用  
[持分法適用会社]

当社保有比率：40%

[ 欧米拠点 ]



Member of Monex Group

TradeStation Group, Inc.

持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.

トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.

(米国)

TradeStation Global Services, S.A.

(コスタリカ)

欧州拠点

TradeStation International Limited

欧州等の顧客紹介 (英国)

[ アジア・パシフィック拠点 ]

Monex International Limited  
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



BOOM  
TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY

マネックスBoom証券  
(香港)

マネックス証券  
北京駐在員事務所

オンライン証券事業



MONEX  
A world of difference

Monex Securities Australia Pty Ltd  
(オーストラリア)

技術支援

杭州財悦科技有限公司

[持分法適用会社]

当社保有比率：49%

\* 業者登録は未済

\*\* 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

### ■ マネックス証券株式会社（東京） - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役社長 松本 大
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供し、個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績  
例：日本株式の夜間取引、貸株サービス、オンライン証券初のIPO主幹事、人民元建て中国国債、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料、大手オンライン証券初の米株スマホ
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、投資教育等
- ・総口座数：1,793,072口座
- ・稼働口座数：1,057,534口座  
（「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引があった口座）
- ・預かり資産：4.4兆円

### ■ コインチェック株式会社（東京）

- ・代表取締役 勝屋 敏彦
- ・2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・170万ユーザーに仮想通貨交換サービスを提供

### ■ トレードステーション社（本社：米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集める。株式、オプション・先物を1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・取引プラットフォームを韓国の新韓金融投資、中国の国信証券へ提供
- ・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物等
- ・稼働口座数：83,139口座
- ・預かり資産：6,548億円

### ■ マネックスBoom証券（香港）

- 12市場のアクセスを提供
- ・COO：Ivan Law
- ・1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12カ国・地域へのアクセスを提供）、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：12,787口座
- ・預かり資産：1,817億円

### ■ Monex Securities Australia Pty Ltd（豪州）

- マネックスBoom証券グループのシステム、オペレーション体制を利用
- ・Managing Director：Alex Douglas
- ・2010年設立（2011年6月にマネックスグループ入り）

	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited (現在 : Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化)		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 • マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 (現マネックスベンチャーズ株式会社) 設立		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation株式非上場化)	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併	• TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 • TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2014			
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2016			
2017	• マネックスファイナンス株式会社設立 • マネックスクリプトバンク株式会社設立		
2018	• マネックス仮想通貨研究所を創設 • コインチェック株式会社の当社グループ入り		• オーストラリアのMonex Securities Australia Pty Ltdが個人投資家向けオンライン証券サービスを提供開始

※2018年9月末現在

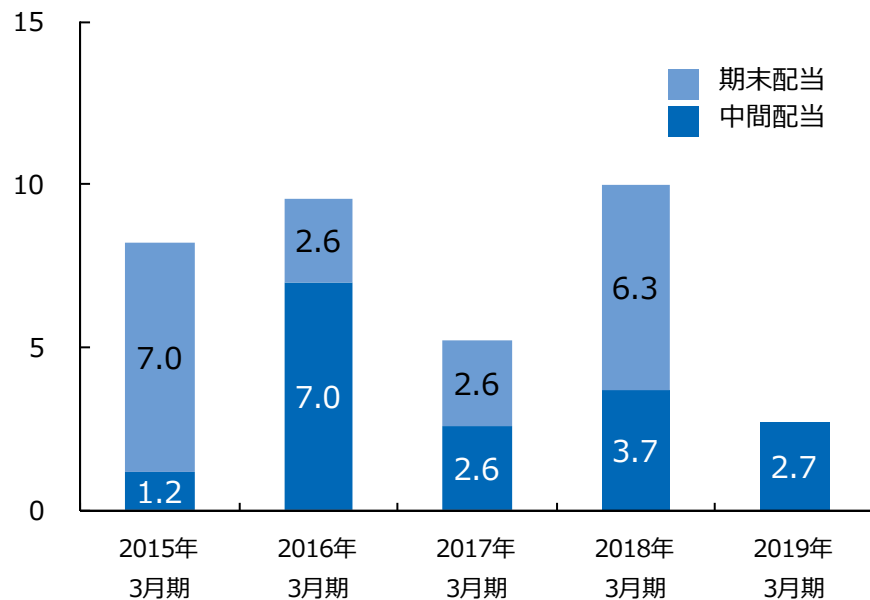
## ■ 株主還元

### ■ 株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施。複数年度にまたがる総還元性向は75%を目途とする

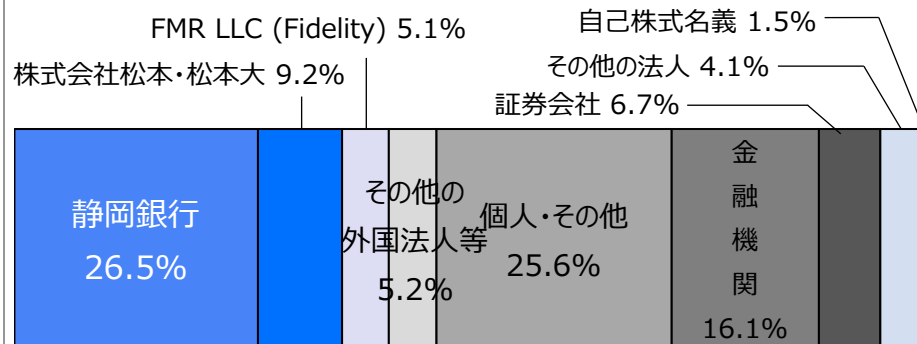
### ◆ 配当の実績

(円)



## ■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

### ◆ 主要株主および株式分布状況 (2018年9月末)



※2018年9月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成

### ◆ 一株当たり指標

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期2Q
一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)	302.18円	302.03円	290.00円	298.50円	303.12円
親会社所有者帰属一株 当たり当期利益(EPS)	12.15円	12.46円	1.06円	24.33円	13.01円 ※
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE)	4.2%	4.1%	0.4%	8.3%	4.3% ※
一株当たり配当金	8.2円	9.6円	5.2円	10.0円	2.7円 (中間)

※ 2019年3月期2Qの数値に2を乗じた年換算数値を表示

## 【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## 【ご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。